

2022年3月期 ディスクロージャー誌

CHUKYO BANK DISCLOSURE REPORT 2022

資料編

連結情報

企業集団の状況	1
金融経済環境	2
事業の経過及び成果	2
主要な経営指標等	2
連結貸借対照表	3
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
監査証明	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
注記事項	6
セグメント情報等	19
関連当事者情報	19
銀行法及び再生法に基づく債権	19
特定海外債権残高	19

単体情報

●財務諸表

貸借対照表	20
損益計算書	21
監査証明	21
株主資本等変動計算書	22
注記事項	23

●損益の状況

粗利益	27
業務純益	27
役員取引の状況	27
その他業務収支の内訳	27
営業経費の内訳	27
利鞘	28
利益率	28
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	28
受取利息・支払利息の増減	29

●営業の状況

預金

預金科目別残高・構成比	30
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	30
定期預金の残存期間別残高	30

融資

貸出金残高	31
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	31
預貸率	31
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	31
貸出金使途別残高	32
個人ローンの状況	32
中小企業等向貸出金残高	32
貸出金業種別残高・構成比	32
貸出金の残存期間別残高	33
貸倒引当金の内訳	33
貸出金償却額	33
銀行法及び再生法に基づく債権	33
特定海外債権残高	33

証券

保有有価証券残高・構成比	34
有価証券の残存期間別残高	34
預証率	34
商品有価証券売買高	35
商品有価証券平均残高	35
公共債引受額	35
公共債および証券投資信託窓販実績	35

国際

外国為替取扱高	35
---------	----

為替

内国為替取扱実績	35
----------	----

時価情報

有価証券の時価等	36
金銭の信託の時価等	37
その他有価証券評価差額金	37

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	38
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	39
デリバティブ取引の状況	39

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	40
定性的な開示事項	42
定量的な開示事項	45
報酬等に関する開示事項	55
開示項目索引	56

連結情報

■ 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

なお、当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店等87ヵ店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務のほか、国債、投資信託、個人年金保険の窓販業務等その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

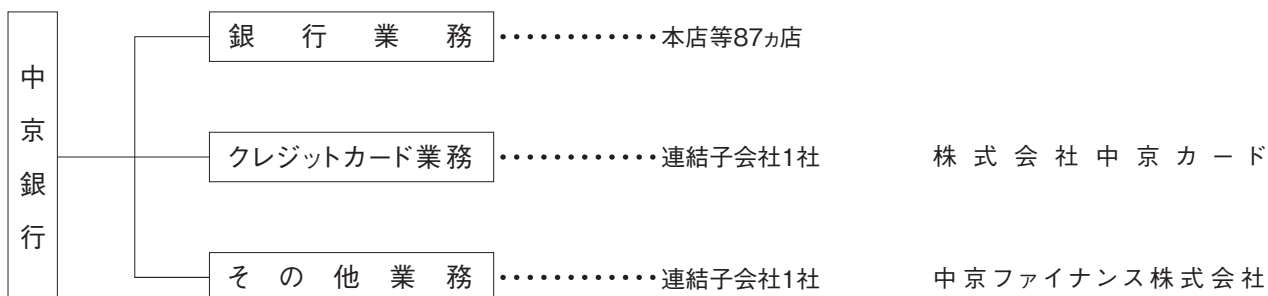
[クレジットカード業務]

株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

[その他業務]

中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



■ 金融経済環境

当連結会計年度における我が国の経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の非製造業などにおいて厳しい状況となりました。また、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策や海外経済の改善もあり、設備投資や生産を中心に持ち直しましたが、個人消費や非製造業の弱さが続きました。

当地区におきましては、年度を通じて持ち直しの動きがみられましたが、足許では輸出や生産が足踏みの状況となっており、持ち直しの動きが一服しました。

金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利は0.00%～プラス0.25%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.06%～0.00%の範囲で推移しました。

■ 事業の経過及び成果

このような経済金融情勢の下、当行は2021年4月から第18次中期経営計画<CXプラン>をスタートさせました。<CXプラン>では、地域社会の成長に貢献するため、お客さまのライフステージに応じた総合的なコンサルティングを、金融仲介機能とともに包括的かつタイムリーに提供する企業へ転換するため、“金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社”を目指して諸施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比82百万円増加し315億28百万円となりました。経常費用は、物件費を主体とした経費削減などより、前期比23億53百万円減少し254億61百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比24億35百万円増加の60億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13億95百万円増加し37億28百万円となりました。

■ 主要な経営指標等

(単位:百万円・%)

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	29,734	30,454	30,924	31,446	31,528
連結経常利益	4,574	4,221	3,489	3,632	6,067
親会社株主に帰属する当期純利益	3,080	3,481	2,316	2,333	3,728
連結包括利益	2,086	5,015	△ 12,990	12,013	△ 1,682
連結純資産額	109,103	113,316	99,472	110,691	108,146
連結総資産額	1,964,467	1,956,809	1,976,330	2,107,003	2,348,196
連結自己資本比率(国内基準)	8.69	8.61	8.34	8.53	8.87

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末
(資産の部)		
現金預け金	92,026	350,633
有価証券	430,763	405,263
貸出金	1,535,869	1,549,464
外国為替	15,931	6,589
その他資産	15,288	21,757
有形固定資産	18,419	17,802
建物	3,682	3,409
土地	13,862	13,060
リース資産	465	291
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	403	642
無形固定資産	1,814	1,724
ソフトウェア	1,367	1,361
リース資産	337	228
その他の無形固定資産	110	133
退職給付に係る資産	2,943	3,251
繰延税金資産	387	341
支払承諾見返	2,813	2,462
貸倒引当金	△ 9,255	△ 11,093
資産の部合計	2,107,003	2,348,196

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末
(負債の部)		
預金	1,891,435	1,854,796
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
社債	5,000	5,000
その他負債	27,636	22,374
賞与引当金	622	534
退職給付に係る負債	149	—
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,842	1,030
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,813	2,462
負債の部合計	1,996,311	2,240,049
(純資産の部)		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	38,551
自己株式	△ 78	△ 11
株主資本合計	90,973	94,448
その他有価証券評価差額金	14,393	8,110
繰延ヘッジ損益	△ 650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
退職給付に係る調整累計額	269	18
その他の包括利益累計額合計	19,419	13,466
新株予約権	299	230
純資産の部合計	110,691	108,146
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,348,196

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益		
資金運用収益	18,876	19,085
貸出金利息	13,344	13,459
有価証券利息配当金	5,427	5,231
預け金利息	65	375
その他の受入利息	39	19
役員取引等収益	5,399	5,985
その他業務収益	3,598	1,415
その他経常収益	3,571	5,042
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	3,570	5,041
経常費用		
資金調達費用	996	821
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び 売渡手形利息	—	△ 1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
その他の支払利息	701	602
役員取引等費用	2,022	1,993
その他業務費用	2,958	1,404
営業経費	17,690	17,025
その他経常費用	4,145	4,216
貸倒引当金繰入額	2,678	2,475
その他の経常費用	1,466	1,740
経常利益	3,632	6,067
特別利益		
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	245	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,506
法人税等調整額	△ 129	△ 725
法人税等合計	1,399	781
当期純利益	2,333	3,728
親会社株主に帰属する 当期純利益		
	2,333	3,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	2,333	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,679	△ 5,410
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額	1,223	△ 250
包括利益	12,013	△ 1,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,013	△ 1,682

当行の2022年3月期の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
 当行の2022年3月期の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
 本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結計算書類および連結財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更し
 て）作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△ 867		△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△ 78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,691

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△ 78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△ 48		△ 48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△ 78	90,924
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△ 869		△ 869
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 13	68	54
土地再評価差額金の取崩			542		542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35	35	3,387	66	3,523
当期末残高	31,879	24,029	38,551	△ 11	94,448

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△ 48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,643
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△ 869
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,282	1,123	△ 542	△ 250	△ 5,952	△ 68	△ 6,021
当期変動額合計	△ 6,282	1,123	△ 542	△ 250	△ 5,952	△ 68	△ 2,497
当期末残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146

連結情報

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
減価償却費	1,412	1,188
減損損失	185	1,250
関係会社清算損益(△は益)	△ 245	—
その他の特別損益(△は益)	—	876
持分法による投資損益(△は益)	113	—
貸倒引当金の増減(△)	1,216	1,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 88
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 734	△ 653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	△ 164
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 240	△ 26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 17	70
資金運用収益	△ 18,876	△ 19,085
資金調達費用	996	821
有価証券関係損益(△)	△ 3,399	△ 3,894
為替差損益(△は益)	△ 429	△ 3,971
固定資産処分損益(△は益)	△ 37	△ 570
貸出金の純増(△)減	△ 172,122	△ 13,594
預金の純増減(△)	121,645	△ 36,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,300	235,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	246	71
コールマネー等の純増減(△)	—	45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 30,411	9,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 5,341	9,341
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 77	34
その他の資産の増減額(△は増加)	1,104	△ 2,153
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 1,230	407
資金運用による収入	13,357	13,808
資金調達による支出	△ 1,000	△ 797
小計	△ 70,801	241,782
法人税等の支払額	△ 1,415	△ 1,652
法人税等の還付額	335	61
割増退職金等の支払額	—	△ 876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,880	239,315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 78,290	△ 73,427
有価証券の売却による収入	81,854	55,430
有価証券の償還による収入	82,342	34,854
関係会社の清算による収入	1,746	—
投資活動としての資金運用による収入	5,159	4,748
有形固定資産の取得による支出	△ 550	△ 1,345
有形固定資産の売却による収入	155	966
無形固定資産の取得による支出	△ 801	△ 684
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,616	20,542
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△ 56	△ 56
配当金の支払額	△ 867	△ 869
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 2
自己株式の売却による収入	73	54
リース債務の返済による支出	△ 448	△ 305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,303	△ 1,179
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,432	258,679
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	72,691	91,124
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	91,124	349,803

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 連結子会社 | 2社 |
| 株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社 | |
| (2) 非連結子会社 | なし |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | なし |
| (2) 持分法適用の関連会社 | なし |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | なし |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | なし |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当連結会計年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当連結会計年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)(に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)(に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結情報

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	9,255百万円	11,093百万円
うち一般貸倒引当金	2,262百万円	4,487百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先(要管理先およびその他の要注意先)、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を行っているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画(以下「合実計画」という)を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画(以下「実抜計画」という)を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2022年3月31日現在、連結財務諸表上、2,483百万円であり、経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前連結会計年度末において、翌連結会計年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、当連結会計年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失率に反映しております。この結果、当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り)2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,841百万円	8,549百万円
危険債権額	12,261百万円	15,426百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,338百万円	5,410百万円
合計額	27,464百万円	29,420百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	4,775百万円	5,344百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	4,006百万円	4,002百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借入金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

5. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	376,653百万円	362,849百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	16,495百万円	15,973百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,178百万円	1,083百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

9. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	16,502百万円	17,756百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
株式等売却益	3,098百万円	4,477百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
株式等売却損	112百万円	320百万円
株式等償却	一百万円	4百万円

3. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
給料・手当	7,922百万円	7,680百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(185百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗8カ店	土地、建物、その他の有形固定資産	185	愛知県名古屋市内

営業用店舗については、エリア毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、処分見込価額により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,250百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗17カ店	土地、建物、その他の有形固定資産	1,250	三重県津市他

営業用店舗については、支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、営業用店舗については、従来、エリア毎に継続的な収支の把握を行ってまいりましたが、損益管理区分の見直しを行い、支店毎に継続的な収支の把握を行うこととしたため、当連結会計年度より、営業用店舗にかかる資産のグルーピングの方法をエリア毎から支店毎へと変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

5. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

連結情報

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,353	△ 6,604
組替調整額	△ 3,399	△ 2,342
税効果調整前	11,953	△ 8,947
税効果額	△ 3,572	2,664
その他有価証券評価差額金	8,381	△ 6,282
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 560	1,037
組替調整額	668	581
税効果調整前	107	1,619
税効果額	△ 32	△ 495
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,675	△ 346
組替調整額	88	△ 15
税効果調整前	1,763	△ 361
税効果額	△ 539	110
退職給付に係る調整額	1,223	△ 250
その他の包括利益合計	9,679	△ 5,410

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	65	1	36	30 (注)1、2	
合計	65	1	36	30	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	299	
合計			—	—	—	299	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	20.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日
2020年11月11日 取 締 役 会	普通株式	434	20.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	434	利益 剰余金	20.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	34	—	21,780 (注)1	
合計	21,745	34	—	21,780	
自己株式					
普通株式	30	1	26	5 (注)2	
合計	30	1	26	5	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加34千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	230	
合計			—	—	—	230	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	434	20.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日
2021年11月11日 取 締 役 会	普通株式	435	20.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	762	利益 剰余金	35.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	92,026百万円	350,633百万円
日本銀行以外への預け金	△ 901百万円	△ 830百万円
現金及び現金同等物	91,124百万円	349,803百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出金業務、および有価証券投資業務などの銀行業務を中核とした金融サービス事業を行っております。このため主として金利変動リスクを伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場リスク管理とともに、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

また、当行の連結子会社には、クレジットカード業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先および個人に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。貸出金は、債務者の財務状況悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、すべてその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループは、預金業務の他に資金調達のため社債を発行しておりますが、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合には、社債の支払期日にリファイナンスができなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の与信業務の規範として制定したクレジットポリシーおよび信用リスクに関する諸規則に従い、貸出金等の与信について、個別案件ごとの与信審査、与信の決裁権限、ポートフォリオ管理、信用情報管理、信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの個別の与信管理は、各営業店のほか、融資統括部により行っており、与信上限管理を含むポートフォリオ管理はリスク統括部が行っております。また、定期的に常務会や取締役会を開催し、管理の方法や管理状況について協議しております。

さらに、与信管理の状況については内部監査部がチェックを行っております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金部において信用情報等を定期的に把握しております。

②市場リスクの管理

当行は、金利リスクを含む市場リスク全体について、取締役会で半期ごとに決定するリスク限度額の範囲内で運営するよう管理しております。

市場リスク量はバリュエーター・アット・リスク(VaR)を用いて日次で算出し、月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量をモニタリングし必要に応じてリスク抑制策等の協議を行っております。また、その内容を常務会、取締役会へも報告しております。

(i) 金利リスクの管理

3ヵ月ごとに開催するALM委員会にて、資産、負債の状況を総合的に把握し内在する金利リスクへの対応を協議しており、その内容を常務会、取締役会に報告しております。また月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量の状況に加え、銀行勘定の金利リスク量を算出し、その自己資本額に対する割合(重要性テスト)等を把握し、金利リスク量をモニタリングしております。モニタリングの結果や市場環境等の変化を踏まえ、必要に応じて金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

銀行全体の為替ポジションを資金部で一元的に把握し、直物為替取引、先物為替取引によりフルヘッジする方針でポジションをコントロールしております。またリスク統括部では、ヘッジ後の為替ポジションを踏まえた市場リスク量を日次で把握しモニタリングしています。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券投資については、半期ごとの有価証券投資計画に基づき、投資運用規則に従って行っております。半期ごとに策定する市場リスク管理基本方針の中で市場リスク限度額やリスクカテゴリ別保有限度額などを設定するとともに、一定の下落率に対してアラームポイントを設定するなど、価格変動リスクのコントロールを行っております。

株式の多くはお取引先企業の発行であり、総合的な取引推進を目的に保有しております。定期的に当該企業との取引状況や当該企業の財務内容を把握し、株式保有方針の見直しをしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は前記のとおり主にヘッジ目的で利用しており、リスク統括部でデリバティブ取引を含めた市場リスク量を把握しモニタリングしております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

「貸出金」、「有価証券」、「社債」、「預金」、「デリバティブ取引」等の市場リスク量(VaR)算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法(保有期間125日間、信頼区間99%、観測期間1,250営業日)を採用しています。

2022年3月31日(当期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で13,282百万円です。2021年3月31日(前期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で23,153百万円です。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルの妥当性について6ヵ月ごとに検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行は、半期ごとに策定する流動性リスク管理基本方針にて運用・調達を考慮した資金計画を策定し、日次で資金繰り等をモニタリングするとともに、旬次で開催する資金繰り検討会議、および月次で開催する総合リスク管理委員会等を通じて、市場環境、および運用・調達のバランス等を踏まえた対応策等を協議しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含まれておりません(注1参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	426,610	426,610	—
(2)貸出金	1,535,869		
貸倒引当金(※1)	△ 8,571		
	1,527,298	1,525,772	△ 1,526
資産計	1,953,909	1,952,383	△ 1,526
(1)預金	1,891,435	1,891,530	94
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	56,300	56,300	—
(4)社債	5,000	5,066	66
負債計	1,958,045	1,958,211	166
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140)	(140)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(937)	(937)	—
デリバティブ取引計	(1,078)	(1,078)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

当連結会計年度(2022年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	401,385	401,385	—
(2)貸出金	1,549,464		
貸倒引当金(※1)	△ 10,465		
	1,538,998	1,546,547	7,548
資産計	1,940,383	1,947,932	7,548
(1)預金	1,854,796	1,854,868	72
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	291,500	291,500	—
(4)社債	5,000	5,031	31
負債計	2,156,606	2,156,714	107
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(586)	(586)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	681	681	—
デリバティブ取引計	95	95	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式(※1)(※2)	3,933	3,625
組合出資金(※3)	219	252

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について、4百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	72,724	—	—	—	—	—
有価証券	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
その他有価証券のうち満期があるもの	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
うち国債	—	17,761	10,218	20,190	31,197	33,348
地方債	3,261	5,693	13,992	15,274	46,156	—
社債	16,478	18,242	27,691	15,254	20,801	—
合 計	105,468	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
貸出金(※)	399,265	293,360	265,631	175,819	401,792

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,444百万円、期間の定めのないもの208,045百万円を含んでおります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	336,205	—	—	—	—	—
有価証券	36,582	56,388	59,839	95,511	74,542	22,770
その他有価証券のうち満期があるもの	36,582	56,388	59,839	95,511	74,542	22,770
うち国債	12,551	10,112	5,073	42,089	13,893	22,770
地方債	3,063	9,380	15,088	30,323	27,729	—
社債	10,017	20,185	31,748	14,290	14,264	—
合 計	372,788	56,388	59,839	95,511	74,542	22,770

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※)	395,155	318,448	247,930	155,233	169,068	263,627

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,369百万円、期間の定めのないもの213,830百万円を含んでおります。

(注3) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	1,758,747	124,069	8,618	—	—
譲渡性預金	5,310	—	—	—	—
借入金	33,200	16,700	6,400	—	—
社債	—	5,000	—	—	—
合 計	1,797,257	145,769	15,018	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,745,939	102,720	6,135	-	-	-
譲渡性預金	5,310	-	-	-	-	-
コールマネー及び 売渡手形	45,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入 担保金	9,001	-	-	-	-	-
借入金	274,700	12,500	4,300	-	-	-
社債	-	5,000	-	-	-	-
合 計	2,079,951	120,220	10,435	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算出した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	106,489	85,585	-	192,074
社債	-	72,693	17,812	90,505
株式	20,133	3,572	-	23,705
その他(※1)	8,636	35,309	-	43,945
資産計	135,258	197,160	17,812	350,231
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	-	194	-	194
通貨関連	-	(99)	-	(99)
デリバティブ取引計	-	95	-	95

(※1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は51,153百万円です。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	-	641,593	904,954	1,546,547
資産計	-	641,593	904,954	1,546,547
預金	-	1,854,868	-	1,854,868
譲渡性預金	-	5,314	-	5,314
借入金	-	291,500	-	291,500
社債	-	-	5,031	5,031
負債計	-	2,151,682	5,031	2,156,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこ

れに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、および譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は、市場価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0%~5.6%	0.1%

連結情報

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

有価証券 その他 有価証券 私募債	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額 のうち連結貸 借対照表日 において保有 する金融資 産および金 融負債の 評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上 (※2)					
	16,220	-	△12	1,604	-	-	17,812	-

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは総合企画部において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各々が時価を算定しております。算定された時価は、リスク統括部にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。検証結果は毎期内部監査部に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債、貸出金、譲渡性預金および借入金の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。当該インプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式および関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額		取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	(百万円)			
株式	27,440	12,926	14,514	
債券	185,354	183,821	1,533	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	国債	70,354	69,592	762
	地方債	45,411	45,057	354
	社債	69,588	69,171	416
	その他	77,299	71,529	5,769
小計	290,094	268,277	21,817	
株式	1,565	1,652	△86	
債券	110,208	111,013	△805	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	国債	42,359	42,816	△456
	地方債	38,968	39,145	△176
	社債	28,879	29,051	△171
	その他	24,742	25,689	△947
小計	136,516	138,355	△1,838	
合計	426,610	406,632	19,978	

当連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額		取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	(百万円)			
株式	21,715	10,305	11,409	
債券	133,454	132,790	664	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	国債	54,804	54,535	268
	地方債	27,300	27,128	171
	社債	51,349	51,126	223
	その他	38,294	35,682	2,611
小計	193,463	178,779	14,684	
株式	1,990	2,198	△207	
債券	149,126	150,352	△1,226	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	国債	51,685	52,137	△451
	地方債	58,284	58,764	△479
	社債	39,155	39,450	△294
	その他	56,804	59,019	△2,214
小計	207,921	211,569	△3,648	
合計	401,385	390,349	11,036	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,565	2,550	71
債券	347	2	-
社債	347	2	-
その他	54,245	3,758	2,439
合計	62,158	6,310	2,510

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,483	4,023	304
債券	10,591	0	252
国債	10,111	-	252
社債	479	0	-
その他	23,269	1,519	1,138
合計	42,344	5,543	1,696

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比50%以下下落したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。また30%以下下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理は399百万円(うち債券399百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,904	13,696
勤務費用	371	336
利息費用	39	52
数理計算上の差異の発生額	163	△115
退職給付の支払額	△782	△1,130
退職給付債務の期末残高	13,696	12,839

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	14,253	16,491
期待運用収益	356	412
数理計算上の差異の発生額	1,838	△ 461
事業主からの拠出額	742	464
退職給付の支払額	△ 700	△ 815
年金資産の期末残高	16,491	16,090

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,611	12,021
年金資産	16,491	16,090
	△ 3,880	△ 4,069
非積立型制度の退職給付債務	1,085	818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,794	△ 3,251
退職給付に係る負債	149	—
退職給付に係る資産	2,943	3,251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,794	△ 3,251

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	371	336
利息費用	39	52
期待運用収益	△ 356	△ 412
数理計算上の差異の費用処理額	88	△ 15
退職給付制度に係る退職給付費用	142	△ 39

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	△ 1,763	361
合計	△ 1,763	361

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△ 388	△ 27
合計	△ 388	△ 27

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債券	26.4%	22.3%
株式	28.7%	21.8%
生命保険一般勘定	24.6%	25.8%
その他	20.3%	30.1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15.8%、当連結会計年度16.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率(確定給付企業年金制度)	0.4%	0.6%
割引率(退職金制度)	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.5%	6.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度112百万円、当連結会計年度109百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業経費	77百万円	56百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 35,100株	当行普通株式 32,100株	当行普通株式 29,100株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日 ～2043年7月31日	2014年7月31日 ～2044年7月30日	2015年7月31日 ～2045年7月30日
	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員9名	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 28,300株	当行普通株式 33,900株	当行普通株式 32,800株
付与日	2016年7月27日	2017年7月26日	2018年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2016年7月28日 ～2046年7月27日	2017年7月27日 ～2047年7月26日	2018年8月2日 ～2048年8月1日
	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	当行取締役(社外取締役を除く)6名 当行執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 37,600株	当行普通株式 39,600株	当行普通株式 41,000株
付与日	2019年7月31日	2020年7月29日	2021年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年8月1日 ～2049年7月31日	2020年7月30日 ～2050年7月29日	2021年7月29日 ～2051年7月28日

(注) 2016年10月1日付株式会社併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

連結情報

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	7,600株	9,200株	10,200株
権利確定	—	—	—
権利行使	1,900株	3,700株	3,700株
失効	—	—	—
未行使残	5,700株	5,500株	6,500株
2016年ストック・オプション			
2017年ストック・オプション			
2018年ストック・オプション			
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	12,300株	20,300株	24,000株
権利確定	—	—	—
権利行使	3,500株	9,000株	10,800株
失効	—	—	—
未行使残	8,800株	11,300株	13,200株
2019年ストック・オプション			
2020年ストック・オプション			
2021年ストック・オプション			
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	41,000株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	41,000株
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	32,600株	38,400株	—
権利確定	—	—	41,000株
権利行使	14,300株	13,900株	—
失効	—	—	—
未行使残	18,300株	24,500株	41,000株

② 単価情報

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,759円	1,588円	1,588円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,650円	1,710円	2,180円
2016年ストック・オプション			
2017年ストック・オプション			
2018年ストック・オプション			
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,588円	1,588円	1,588円
付与日における公正な評価単価(注2)	2,190円	2,174円	2,178円
2019年ストック・オプション			
2020年ストック・オプション			
2021年ストック・オプション			
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,588円	1,588円	—
付与日における公正な評価単価(注2)	2,079円	1,932円	1,300円

(注) 1.1株当たりに換算して記載しております。

2.2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)を考慮し、1株当たりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 1) 使用した評価技法
ブラック・ショールズ式
- 2) 主な基礎数値および見積方法

2021年ストック・オプション	
株価変動性(注1)	26.873%
予想残存期間(注2)	3.0年
予想配当(注3)	40円/株
無リスク利率(注4)	△ 0.139%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2018年7月29日から2021年7月28日までの)株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に在籍した役員の内在任期間および退任時の年齢を基に各役員の内退任時点を見積り、各役員の内付与個数で加重平均する方法で見積もっております。

3. 2021年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	2,655百万円	3,158百万円
有価証券減損額	941	721
減価償却費の償却限度超過額	455	562
減損損失	812	1,014
賞与引当金	191	164
税務上の繰越欠損金	—	14
その他	1,172	920
繰延税金資産小計	6,229	6,556
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	△ 4,041	△ 3,719
評価性引当額小計	△ 4,041	△ 3,719
繰延税金資産合計	2,187	2,836
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△ 197
その他有価証券評価差額金	△ 5,590	△ 2,925
固定資産圧縮積立金	△ 47	△ 150
繰延ヘッジ損益	—	△ 208
その他	△ 4	△ 44
繰延税金負債合計	△ 5,642	△ 3,526
繰延税金資産(負債)の純額	△ 3,454百万円	△ 689百万円

(注) 評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金損算入限度超過額にかかる評価性引当額の減少であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.6%	30.6%
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	△ 1.5	△ 3.5
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.9	0.7
持分法投資損益	△ 0.9	—
圧縮積立金認定	—	2.3
評価性引当額の増減	8.6	△ 7.2
持分法適用関連会社の清算に関連する税効果認識	0.2	—
土地再評価差額金の取崩	△ 0.3	△ 5.3
その他	△ 0.4	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	17.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	役員取引等収益	5,985
預金・貸出業務	2,971	
為替業務	1,264	
証券関連業務	1,074	
代理業務	545	
その他	130	
その他業務収益	-	
その他経常収益	-	
顧客との契約から生じる 経常収益	5,985	
上記以外の経常収益	25,543	
外部顧客に対する経常収益	31,528	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	1株当たり純資産額	5,083円59銭		4,955円94銭
1株当たり当期純利益	107円51銭		171円30銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106円79銭		170円30銭	

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	純資産の部の合計額	百万円	110,691	108,146
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円	299	230	
(うち新株予約権)	百万円	299	230	
普通株式に係る期末 の純資産額	百万円	110,392	107,915	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	21,715	21,774	

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注) 2.1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	1株当たり当期純利益			
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	2,333	3,728	
普通株主に 帰属しない金額	百万円	-	-	
普通株式に係る 親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	2,333	3,728	
普通株式の 期中平均株式数	千株	21,706	21,763	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
親会社株主に帰属す る当期純利益調整額	百万円	-	-	
普通株式増加数	千株	146	126	
(うち新株予約権)	千株	146	126	
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		-	-	

1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

2022年6月24日(有価証券報告書提出日)までに発生した事象について記載しております。

(株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当(特別配当)について)

当行と株式会社愛知銀行(取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」とい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。))は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。))に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。))がその保有する当行株式8,534,385株の全てを、当行が実施する当行株式に対する公開買付け(以下「本自己株公開買付け」といいます。)(重要な後発事象)の「(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)参照」に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。))を設立すること(以下「本株式移転」といいます。))、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、2022年5月11日、両行間で経営統合契約書(以下「本経営統合契約書」といいます。))を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画について、承認可決されております。その内容は以下のとおりであります。

1. 本経営統合の経緯・理由

両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア(以下「当地区」といいます。))では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけではなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたる当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のものでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。))に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

2021年12月10日(金)	本基本合意書の締結(両行)
2022年3月2日(水)	公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領
2022年3月31日(木)	定時株主総会に係る基準日(両行)
2022年5月11日(水)	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議及び本経営統合契約書の締結(両行)
	本株式移転計画の作成に係る取締役会決議及び本株式移転計画の作成(両行)
	自社株公開買付応募契約書の締結に係る取締役会決議及び自社株公開買付応募契約書の締結(当行)
2022年6月24日(金)	定時株主総会開催(本株式移転計画の承認決議)(両行)
2022年9月29日(木)(予定)	東京証券取引所、名古屋証券取引所上場廃止日(両行)
2022年10月3日(月)(予定)	共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日)
	共同持株会社の株式上場日

(注1) 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(注2) 当行による特別配当の詳細については、下記「6. 剰余金の配当(特別配当)」をご参照ください。

(2) 本株式移転の方式

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

連結情報

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	愛知銀行	中京銀行
株式移転比率	3.33	1

(注1) 株式の割当比率

愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。上記の株式移転比率は、第三者算定機関による算定・分析結果及びリーガル・アドバイザーの助言を参考に、両行それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両行の市場株価、財務の状況、将来の見通し、本株式移転に先立ち実施される本自己株公開買付け、下記「6. 剰余金の配当(特別配当)」に記載のとおり当行の一般株主の皆様への株主還元策である当行株式1株あたり141円(源泉徴収税額控除前、以下同じとします。)の剰余金の配当(以下「本特別配当」といいます。)等の要因を総合的に勘案した上で決定されたものです。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、本経営統合契約書の締結後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式：49,094,859株

上記は、愛知銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(10,943,240株)及び当行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(21,780,058株)を前提として算出しております。但し、当行は本自己株公開買付けにより三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株を自己株式として取得する予定であること、及び、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、それぞれが所有する自己株式の全部を消却する予定であることに鑑み、愛知銀行の2022年3月31日時点における自己株式数(176,712株)並びに当行の2022年3月31日時点における自己株式数(5,150株)及び当行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本自己株公開買付けの結果、愛知銀行又は当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を東京証券取引所、名古屋証券取引所及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、愛知銀行及び当行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式移転の当事会社の概要(2022年3月末時点)

名称	株式会社愛知銀行	株式会社中京銀行
所在地	名古屋市中区栄三丁目14番12号	名古屋市中区栄三丁目33番13号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 伊藤 行記	取締役頭取 小林 秀夫
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	180億円	318億円
設立年月日	1944年5月15日	1943年2月10日
発行済株式数	普通株式 10,943,240株	普通株式 21,780,058株
決算期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社(共同持株会社)の概要

(1) 商号	株式会社 あいちフィナンシャルグループ (英文表示：Aichi Financial Group, Inc.)
(2) 事業内容	当会社は、銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 (1) 銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 (2) 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 (3) 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
(3) 本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
(4) 主な本社機能所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
(5) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長 伊藤 行記(現 愛知銀行 取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫(現 中京銀行 取締役頭取) 取締役 蔵富 宣彦(現 愛知銀行 専務取締役) 取締役 松野 裕泰(現 愛知銀行 常務取締役) 取締役 吉川 浩明(現 愛知銀行 常務取締役) 取締役 早川 誠(現 中京銀行 常務執行役員) 取締役 鈴木 規正(現 愛知銀行 取締役) 取締役 伊藤 謙二(現 愛知銀行 取締役) 取締役 瀬川 寿志(現 中京銀行 執行役員総合企画部長) 取締役(監査等委員)加藤 政宏(現 愛知銀行 取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員)江本 泰敏(現 愛知銀行 社外取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員)柴田 雄己(現 中京銀行 社外取締役) 取締役(監査等委員)村田 知英子(現 愛知銀行 社外取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員)栗本 幸子(現 中京銀行 社外監査役) 取締役(監査等委員)我妻 巧(現 株式会社インテック 常勤監査役)
(6) 資本金	20,000百万円
(7) 純資産(連結)	未定
(8) 総資産(連結)	未定
(9) 決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

6. 剰余金の配当(特別配当)

(1) 配当の内容

両行は、本経営統合契約書において、当行が、株主総会において本株式移転計画及び本特別配当の実施に係る承認が得られていること、本株式移転が中止されず、2022年10月3日付で本株式移転の効力が発生することが確実であると合理的に見込まれることを停止条件として、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された当行の普通株式を有する株主又は登録株式質権者に対して普通株式1株あたり141円の本特別配当を行うことを合意しております。

当行は、2022年5月11日、当行の取締役会において、本株主総会において本株式移転計画の承認に係る議案が承認可決されることを条件に、本特別配当を行う旨の議案を本株主総会に付議することを決議しました。本特別配当の内容は、以下のとおりであり、本株主総会において本株式移転計画及び本特別配当の実施に係る承認が得られていること、本株式移転が中止されず、2022年10月3日付で本株式移転の効力が発生することが確実であると合理的に見込まれることを条件として実施されます。

①基準日	2022年9月30日(注1)
②1株あたりの配当金	141円
③配当金の総額	1,867百万円(注2)
④効力発生日	未定(注3)
⑤配当原資	利益剰余金

(注1) 本特別配当の基準日設定に関する公告日については、今後開催する当行の取締役会において決定されます。

(注2) 配当金の総額は、1株当たり配当金に、当行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(21,780,058株)から、同日現在の自己株式数(5,150株)及び当行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式の数(8,534,385株)を控除した株式数(13,240,523株)を乗じた金額を記載しております。なお、本自己株公開買付けの結果や、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、配当金の総額が変動することがありますので、実際の配当金の総額は、1株当たり配当金に、上記基準日時点の発行済株式総数から同日時点の自己株式数を控除した株式数を乗じた金額となります。

(注3) 本特別配当の効力発生日については、今後開催する当行の取締役会において決定されます。

(2) 配当の理由

本特別配当は、当行と愛知銀行との間で本経営統合に関する協議を行う一方で、当行取締役会において真摯に検討を行った上で決議されたものであり、本経営統合を実施するにあたって、当行の一般株主の皆様への一定の株主還元を行うことを目的として実施するものです。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)

当行は、本経営統合の一環として、2022年5月11日において、当行が三菱UFJ銀行からその所有する当行の普通株式(以下「当行株式」といいます。)全部を取得する取引(以下「本自己株取得」といいます。)に係る応募契約(以下「本自己株取得契約」といいます。)を当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行との間で締結いたしました。

当行は、2022年6月24日に開催した両行の各株主総会において本経営統合に係る株式移転計画の承認が得られること等を含む当行が自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を開始する前提条件が充足されたのち速やかに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当行定款の規定に基づき、本自己株取得を行うこと及びその具体的な方法として本公開買付けを行うこと、並びに本公開買付けにおける買付予定数に、8,534,385株(所有割合38.89%)とすること及び本公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格は1,195円とすることを決議する予定です。

1. 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、理由

2021年5月13日、当行と愛知銀行の間で守秘義務契約を締結した上で、両行は本経営統合に関する情報交換を開始いたしました。また当行は同時に、本経営統合を成就するためには当行の株主総会での承認が必要となると考えられたところ、株主総会の承認を得るためには当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行の賛同を得ることが必須となると考えられたことから、同年5月14日、当行は、三菱UFJ銀行と守秘義務契約を締結した上で、事前に本経営統合への賛同及び本経営統合後の三菱UFJ銀行による両行が統合したグループへの関わり方について議論を開始いたしました。その後、議論が本格化してくる中で、三菱UFJ銀行も直接議論に加わり、本経営統合への賛同及び本経営統合後の共同持株会社を筆頭とするグループに対する三菱UFJ銀行の関わり方について議論すべきとの考えから、愛知銀行と三菱UFJ銀行の間では同年9月6日に守秘義務契約を締結しております。

両行において本経営統合後のあるべき金融グループを議論していく中で、両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してきており、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるために、両行の経営資源や法人・個人顧客の経営基盤、コンサルティング機能等の強みを活かし、愛知県における経営基盤とコンサルティング機能により、持続可能なビジネスモデルを構築することにより、愛知県において存在感のある地域金融グループを目指し、それにより愛知県を中心とする東海地区におけるプレゼンスを発揮することで競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることにより、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献することを目指すという結論に至りました。

当行では、これまで約20年にわたり、三菱UFJ銀行との資本関係を活かし、同行からの専門的な知見やノウハウの提供をはじめ、様々な分野でサポートを受けてまいりましたが、当行における、営業及び管理に関する業務の習得と内製化が進み、また、三菱UFJ銀行との業務上の連携も定着してきた状況から、資本関係がなくとも、三菱UFJ銀行とは引き続き良好な関係を維持しつつ、業務上の連携を継続することが可能であると判断し、三菱UFJ銀行というグローバルに展開する金融機関が大株主として残るグループではなく、地域に根ざした金融機関として、愛知県というマーケットを中心とする東海地区に立脚する独立した金融グループを本経営統合において目指すべきとの考えに2021年7月上旬に至り、三菱UFJ銀行がその所有する当行株式全てを売却(以下「本売却」といいます。)することについて、2021年7月上旬に当行において議論いたしました。当行は様々なストラクチャーの検討を行いましたが、結論として、当行が三菱UFJ銀行が所有する当行株式を自己株式として取得することが、当行の1株当たり当期純利益(EPS)、1株当たり純資産(BPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)の資本効率に寄与し株主に対する利益還元につながることに加え、当行の自己資本比率(国内基準)も単体ベースで2021年3月末時点で8.33%であり資本余力も十分であると判断したことから、当行は、2021年7月上旬、当行による自己株式取得を通じて本売却を成就させることを基本方針とすることが最良であると判断しました。そして、2021年7月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行にも当該基本方針及び考え方を示し、2021年11月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行から当該基本方針及び考え方に關しての賛同を得たため、本自己株取得を行う意向があることを相互に確認することを定めた覚書を2021年12月10日に締結するに至りました。

その後も本自己株取得契約に関する協議を継続し、当行は、2022年5月11日付で、三菱UFJ銀行との間で本自己株取得契約を締結するに至り、当行は、本自己株取得契約の定めに従い、下表に記載の条件により本公開買付けを実施し、三菱UFJ銀行は応募合意株式を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

2. 自己株式の公開買付けの概要

1	公開買付者	株式会社中京銀行
2	対象となる株券等	当行株式
3	公開買付価格	中京銀行株式1株につき、1,195円
4	公開買付期間	2022年7月1日から2022年8月1日までの21営業日(又は中京銀行が法令等に基づき当該期間を延長したときは、当該延長後の期間)
5	買付予定数の下限	無し
6	買付予定数の上限	8,534,385株
7	撤回事由	中京銀行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)第27条の22の2第2項により準用される法第27条の11第1項その他適用のある法令等の範囲内で本公開買付けに係る公開買付届出書に記載するところによる。

本公開買付けにより取得した自己株式については、本公開買付けの終了後に売却する方針です。その具体的な時期は2022年6月24日時点では未定ですが、本経営統合が実施される2022年10月3日より前に本公開買付けにより取得した自己株式を含めた当行が保有する全ての自己株式の売却を実施する予定です。

連結情報

■ セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,344	11,751	6,350	31,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,459	10,842	7,226	31,528

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■ 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

■ 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	9,841	8,549
危険債権	12,261	15,426
要管理債権	5,361	5,443
三月以上延滞債権	22	32
貸出条件緩和債権	5,338	5,410
合計	27,464	29,420
正常債権	1,532,428	1,545,598

■ 特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)